

日韓トンネル関連地域開発整備計画

吉武 祐一*

1. 調査の目的と方法

日韓トンネルの建設・供用に伴う社会環境への影響は、関連地域の人口、土地利用、交通体系等の社会的基盤や地域経済において建設、供用開始それぞれの段階に予想される。

中でも日韓トンネルのルートに想定されている沓岐、対馬、東松浦半島及び多久地域においては、情報、人、物資の流れによって地域の都市構造や産業構造が大きく変化し、住民の生活にも直接的な影響が予想される。従ってこれらの影響を踏まえ、地域振興整備という立場から関連地域の活性化を図ると共に自然や歴史的遺産等の地域資源を保全し、生かしていく必要がある。そこで本調査では地域振興整備という観点から、沓岐、対馬、東松浦半島及び多久地区について、開発整備の基本計画を策定する。

本調査では次のような調査方法をとっている。

1.1 広域レベル*での地域振興整備の方向性

まず前年度までの調査に基づいて広域的レベルでの地域課題及び、地域ストックを抽出する。

これらの地域課題や地域ストックを踏まえ、上位計画、関連計画、トンネル建設のインパクトの活用、韓国の現状等を広域的レベルでの地域振興整備にいかん反映させていくか、その方向性を探

*地域設計研究所(株)代表取締役社長

る。

*広域レベルとは、主として工業等の基幹的な産業への影響が予想される地域であり、ここでは福岡県、佐賀県、長崎県の3県を設定する。

1.2 広域レベルでの地域振興整備計画

1.1で検討した地域振興整備の方向性に基づいて、広域レベルでの地域振興（ソフトな面）及び地域整備（ハードな面）の基本構想を策定する。

1.3 拠点地域振興整備の方向性及び拠点地域開発整備計画

各拠点地域の現況を把握し、課題及び既存ストックを抽出し、また1.2で策定された広域レベルでの地域振興整備計画との整合性を図りながら拠点地域の振興整備の方向性を探る。さらにこの方向性に基づいて、各拠点地域の振興整備計画を策定する。

2. 広域レベルでの地域振興整備の方向性

広域レベルでの地域振興整備の方向づけは以下の通りである。

2.1 地域の持つ既存ストックの活用

トンネル開発効果の積極的な活用を図るためには、企業誘致等、外部から新たな機能を持ち込むだけでなく、地域の既存ストックを最大限に活用

していくことが、地域の長期的な発展と安定を確保する道である。従って農林水産品等地場資源の活用、地域の技術・経験・伝統等の蓄積の活用、及び観光資源の活用を積極的に進めることとする。

2.2 上位計画、関連計画を踏まえた地域振興策の導入

国も地方も財源難の続く今日、地域振興整備も従来型の国庫補助中心の中央依存型のあり方から、自前活力の創出型整備に向けて大きく転換を迫られている。一方、テクノポリス、テレポート等にもみられるように、個性的な地域活性化努力に対しては従来になく国が地域活性化に援助を増大するすう勢にあり、またバイオテクノロジー（遺伝子工学）、新素材、ニューメディア等にもみられる技術革新は、従来のシステムの枠組をこえて都市機能集積に乏しい地域にも、未来型の生活・産業システムを導入することを可能としつつある。

これからの地域振興整備にあたっては、地域の側でもこれらの動向を踏まえ国・県の諸制度の活用を図りつつ、新しいシステム導入を積極的に検討していくことが重要な視点となる。

2.3 日韓トンネル開発効果の積極的な活用

日韓トンネルのインパクトを活用して、地域振興整備を図るためには以下のような方向性をもたせる必要がある。

- (1) 広域的な機能をもつ拠点都市を形成することによって、地域の経済・社会の発展に結びつける。
- (2) 日韓交流を軸とする、国際交流拠点を形成することにより、物資・情報・人間等の国際的流動を活性化を図る。
- (3) 地域の交通利便性向上を活用し、圏域内の地域相互の交流を活性化させる。
- (4) 物流機能の向上を活用し、地場産業の振興による経済基盤の強化を図る。
- (5) 産業立地ポテンシャルの向上を活用し、企業誘致によって地域経済の発展を図る。

2.4 韓国の現況を踏まえた地域振興整備

韓国は第5次5カ年計画の中で、産業構造の転換を図り、より先進型の工業構造の実現をめざし

ている。この中ではエネルギー節約、技術革新、及び人材開発に重点を置き、機械工業の競争力を高め、電子工業の高度化に力を入れている。(事実、近年の韓国の産業は総体的に第1次産業から第2次産業へと構造的な変化を示している。)

輸出面では輸出構造の高度化を図るため、機械工業部門における輸出産業化を推進し、品質、生産性の向上に力を入れ、輸出競争力を高めることに重点を置いている。

以上の背景の下で、日本は韓国の輸出市場の第2位を占める国であり、輸入では日本が第1位の相手国となっている。また近年、エレクトロニクス部門での民間レベルの技術協力の動きが始まっている。今後世界経済の重要な役割を担うことが予想される東アジアの中で、日本韓国相互の文化・産業の交流技術面での協力体制は、不可欠のものとなっている。

日韓トンネルの建設はこうした日本・韓国相互の交流を促進する大きな要素となり、広域レベルでの地域振興整備において、以下にあげる方針を反映させる必要がある。

- (1) 日本韓国間のみならず広く国際的な文化・技術交流の場を設ける。
- (2) 韓国側からの供給が予想される資源の有効利用や先端産業の技術協力を促進する施設を立地させる。
- (3) 日韓間の貿易拡大のため流通機能を充実させる。

3. 広域レベルでの地域振興整備計画

地域振興に関しては、国際・国内の発展との連携、新しい社会システムの導入先端技術産業の導入の3つの方針をとる。

3.1 国際・国内の発展との連携

新産業革命時代に対応しつつ日韓トンネルのインパクトを最大限活用した地域振興は、流動する国際化社会の中でもそのあり方を問われている。

地域の産業発展、都市機能充実という地域定住環境の向上のみを指針としたミクロ的な地域振興は、地域の発展にとっても既に限界性を持っている。特に日韓トンネルによる地域の国際化状況下での地域振興は、各地域開発整備が北部九州をは

はじめとする国内開発を促進し、さらには韓国をはじめとするアジア諸国との経済・文化交流を真に促進してゆくようなマクロな視点からとらえることにより、地域の飛躍的發展もまた可能となるといえる。

3.2 新しい社会システムの導入

産業革命時代の中で大きく変わりつつある世界に地域を位置づけ発展させてゆこうとする際、新しい社会システムの導入は不可欠のことである。各地域の特性、独自性に沿った新社会システムの導入によって地域の定住環境は充実し住みがいのある地域社会として旧来の地域構造を越えてゆくことができよう。このような各地域の社会システム導入による地域活性化は、九州（国内）全体の活性化へと連動してゆくだろう。また新社会システムの導入は、自然と人間との共存、定住環境の充実を可能とする。

3.3 先端技術産業の導入

近年、重化学工業中心の開発や、大規模開発の行き詰まりの反省から、先端技術産業に対する関心が高まりつつある。これからの日本の産業の発展における新しい成長分野として期待されている先端技術を誘致、振興することによってこれまで開発が遅れていた当地域の活性化を図る。この際、地域の特性を十分に考慮した地域独自の開発計画が必要である。

地域整備に関しては、土地利用、交通体系について以下のような構想を打ち出す。

3.3.1 土地利用構想（拠点配置構想）

日韓トンネル建設を踏まえて国際・国内・地域の3レベルの振興を図っていくための、拠点配置を構想する。

そのためトンネル沿線の対馬・壱岐・東松浦半島そして多久の4地域を以下に示すそれぞれの機能分担の拠点として位置付け、国際交流・北部九州の発展・地元地域の振興の相乗効果を高めるよう整備を図るものとする。

(1) 国際交流 アイランド対馬

韓国との国境に最も近い対馬地域は、日韓両国の国境交流拠点として経済・文化交流を深める場としていくとともに、特に国際自由貿易の拠点として整備を図り、香港・シンガポールと

並ぶ国際自由市場の形成を目指す。また離島ならではの美しい自然と歴史・文化資源を背景とした国際観光の拠点としていく。

(2) レストランド壱岐

壱岐地域は立地条件の向上と豊かな自然環境を踏まえて、九州における保養・レジャーの拠点として国内外の人々の高級リゾート宿泊地として整備を図り、レストランドとして新たな発展を図る。

(3) ハイテックソサエティ東松浦

トンネル玄関口にあたる東松浦半島は、その中心都市唐津市においてトンネル内交通のコントロール拠点として整備を図る。また唐津焼の技術の蓄積を背景とするファインセラミックス企業の誘致をはじめ先端技術の集積を進め、九州の新たな工業拠点としていく。また半島地域の一体性と都市機能充実を図るため、情報・交通等の新技術を駆使したシステム導入を進め、半島全体の経済・生活・文化の新技術に支えられた発展を目指す。以上の方向のもとに東松浦半島地域はハイテックソサエティとして新たな発展を図る。

(4) 国際産業交流都市一多久

トンネル延長線上に位置する多久地域は、九州横断自動車道との結節点となる立地条件を踏まえて、日韓両国をはじめ東アジア・太平洋地域諸国の国際交流拠点として整備を図る。そのため国際会議場、国際見本市会場（メッセ）をはじめとして政府・民間各層の政治・経済・文化の調整・交流機能の集積を図り、国際交流都市の形成を目指す。また多久ICを活用して職住一体の工業開発を進め、北部九州、特に佐賀県の工業開発を加速していく。以上の方向のもと多久地域はインターナショナル・コングレスシティとして新たな発展を図るものとする。

3.3.2 将来交通体系

日韓トンネルの建設により、九州の国際的立地条件は一挙に向上していく。日韓トンネルを組み込み、各上位計画より想定される将来交通体系は図-1に示す如くである。これら高速自動車・新幹線・航空路の充実により、日韓両国間の旅客流動が高まるとともに、トンネル拠点地域の開発、周辺大プロジェクトの開発が促進される。また離

島からの安定した交通手段が確保されるとともに、各都市間の時間距離短縮が図られる。

4. 地域振興整備の方向性及び拠点地域開発整備計画

広域レベルでの地域振興整備の方向性に沿い、また地域課題の解決に導くよう各拠点の地域振興整備の方向づけを行い、施設配置や都市構造等を検討し、開発整備計画を策定する。

4.1 対馬地域

4.1.1 島の資源を活用した新時代の食糧・観光基地の形成

基幹産業である水産業については栽培漁業の振興により魚種・漁獲の増大を図る。また農林業は対馬牛、対馬しいたけをはじめとする産品の産地形成力を強化するとともに、農地の地勢的制約を克服するため、先端技術の導入により非土地利用型農業の開発を推進する。さらに、日韓トンネル建設による交通立地条件の向上に対応して市場拡

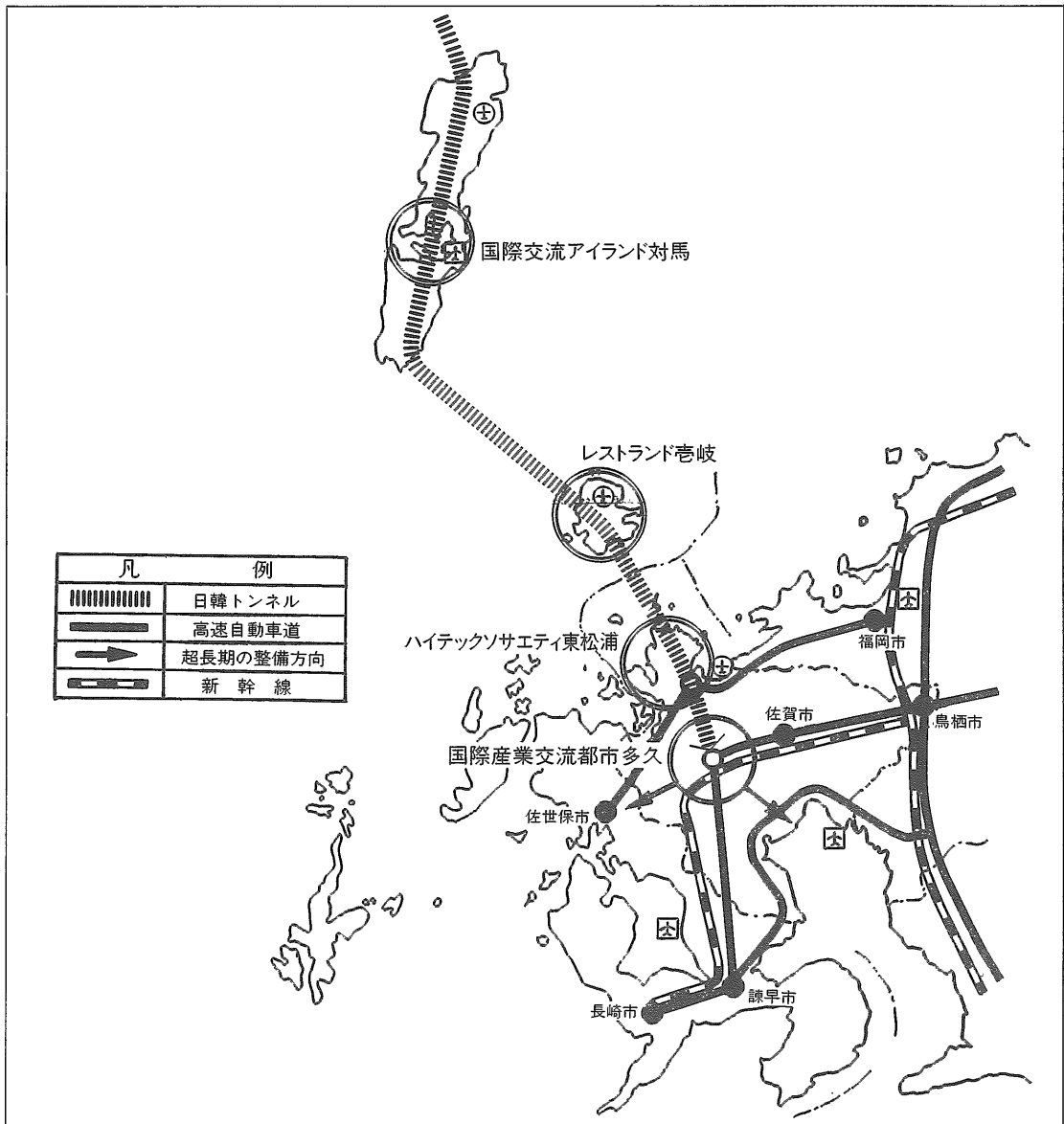


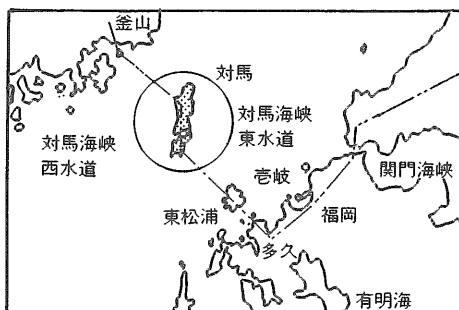
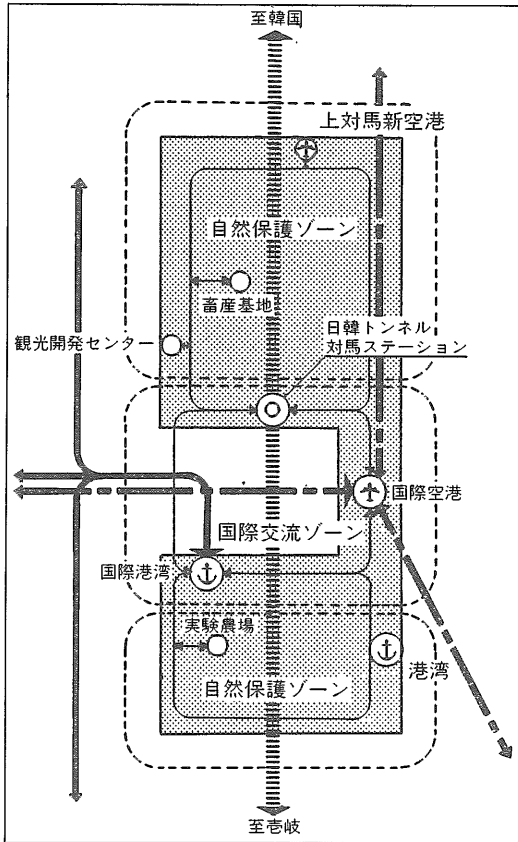
図-1 将来交通体系

大を図るべく流通加工機能，商品開発機能を確立する。また産業基地と連動して新たな観光資源育成を進め，一方では，浅茅湾周辺の美しい溺れ谷など既存の資源を保護することによって観光地としての魅力の増大を図る。

●導入施設—海洋牧場，畜産基地，実験農場，流通加工センター，観光開発センター

4.1.2 日韓両国の架橋としての文化・観光交流拠点の形成

海峡の中心に位置し，歴史的な日韓交通の中継拠点という条件を踏まえ，フリートレードセン



拠点-1 対馬地域

ター，国際ナショナルコンgresセンターを建設し，新たな対馬の特色として文化・観光の拠点機能確立を図る。

●導入施設—フリートレードセンター，国際ナショナルコンgresセンター

4.1.3 新しい社会システムの導入による島嶼定住環境の向上

離島の生活と産業活動の不便を克服するため，新技術を駆使した生活・産業システムを導入する。そのためテレトピア計画と連動してニューメディア利用による医療情報，生活情報など多元情報システムの導入を図る。

また地場産業の現代化に向けて先端技術農業システム，海洋牧場，林業機械システムなど産業システムの導入を図る。

さらに生活と産業のエネルギー供給に向けて島の自然条件を活用し，波動，潮汐などの海洋エネルギー，また風力・太陽熱エネルギーのシステム導入を図る。

4.2 舌岐地域

4.2.1 地域の自然を活かした観光拠点の形成

舌岐島が持つ豊かな自然を生かすことによって北部九州圏の観光の拠点づくりを図る。このために，トンネルの建設による環境への影響を最少限に抑え，また観光施設の建設においても大規模な開発は避け，中，小規模の施設を点在させることを方針とする。

ここでは，学生を対象としたセカンダリースクール，大学セミナーハウスなどの校外教育施設や社会人を対象にした企業研修施設などを自然に溶け込む形で建設する。

●導入施設—校外教育施設・企業研修施設

4.2.2 観光客の流入に伴う地場産業の活性化

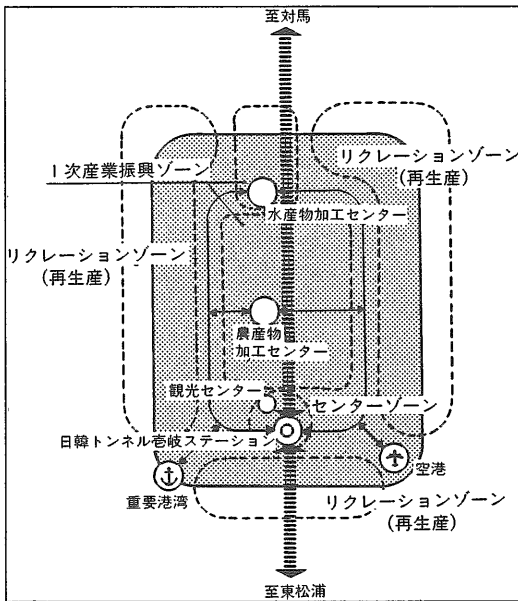
大規模開発を避けることによって自然の破壊を防ぐことは，地場産業である農業，水産業を守ることに通じる。また4.1.1であげた観光客の流入により需要の増加が見込まれ，地場産業の活性化が図れる。この際この需要の増加に対処するため供給システムを確立し，農業及び水産業のセンター的機能を充実させる必要がある。

●導入施設—農産物加工センター，水産物加工センター

4.2.3 新しい社会システムの導入による定住環境の向上

観光客の流入に伴う、生活雑排水やゴミの増大は、自然破壊を招き観光資源の損失にも通じる恐れがある。これを防ぐため新しい社会システムとして分散型排水処理システムや廃棄物処理システムの導入を図る。

また、前述の地場産業の活性化のために海洋牧場システムや先端産業技術農業システムを導入の必要がある。



拠点-2 舌岐地域

4.3 東松浦半島地域

4.3.1 地域特性を生かした産業基盤の強化

玄界灘の沿岸漁業、上場台地の畑作、唐津焼等の地場産業、また唐津市の工業集積、玄海国定公園の観光資源など地元の多様な産業集積を生かしつつ、唐津市の妙見工業団地等への新規産業導入を図り、東松浦半島の工業を軸とした産業開発を

推進する。特に妙見工業団地においては地元の焼物産業(唐津焼)の技術を活用したニューセラミックス産業の導入を図り、工業開発と地場地業の連携強化を図る。

●導入施設—地場産業振興センター、新産業振興センター

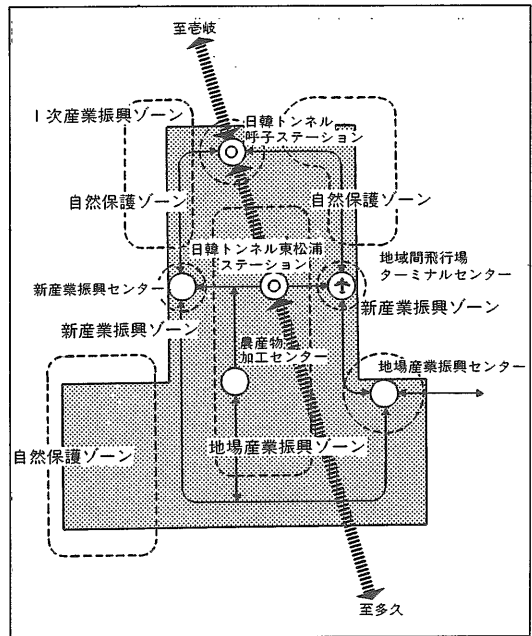
4.3.2 日韓の玄関口としてのターミナル拠点の形成

日韓トンネルの玄関口として、呼子に観光ターミナルセンター、観光宿泊施設を設置し、トンネル利用者への各種サービス機能の導入を図るとともに、トンネル利用交通の調整機能確立を図る。

●導入施設—宿泊施設、ターミナル施設、地域間飛行場

4.3.3 唐津市を中心とする新しい社会システム導入による半島定住環境の向上

東松浦半島の産業の高度化を図るため、トンネ



拠点-3 東松浦地域

ル建設に伴う道路網調整と対応して情報幹線ネットワークを構築し、産業情報システムの確立を図る。

唐津市を核として半島の一体的定住環境を整備するため、原子力、火力発電所排熱エネルギーの地元還元、海洋エネルギー等のローカルエネルギーシステム等を開発する

4.4 多久地域

4.4.1 I.C 機能を生かした流通産業基地の形成

多久 I.C 建設に対応して予定されている別府工業団地（仮称）計画を核に地元の資源・労働力を活用した職住一体の流通団地・流通加工団地の建設を図る。多久 I.C は唐津市経由で日韓トンネルと接続するとともに、佐賀県西部の佐賀・唐津・武雄また長崎県北部の佐世保市等との諸都市と高速自動車道により結ばれる結節拠点 I.C である。

この I.C 機能を生かし、多久市を佐賀県西部から長崎県北部一帯における中核流通産業基地として形成し、開発真空地域からの脱却を目指すものである。また、この流通産業基地は日韓トンネル並びに高速自動車整備に伴う韓国・九州間の物流誘導と佐賀と長崎両県の物流円滑化を促進し、広域的な工業開発に寄与せんとするものである。

●導入施設—流通団地・流通加工団地・住宅団地

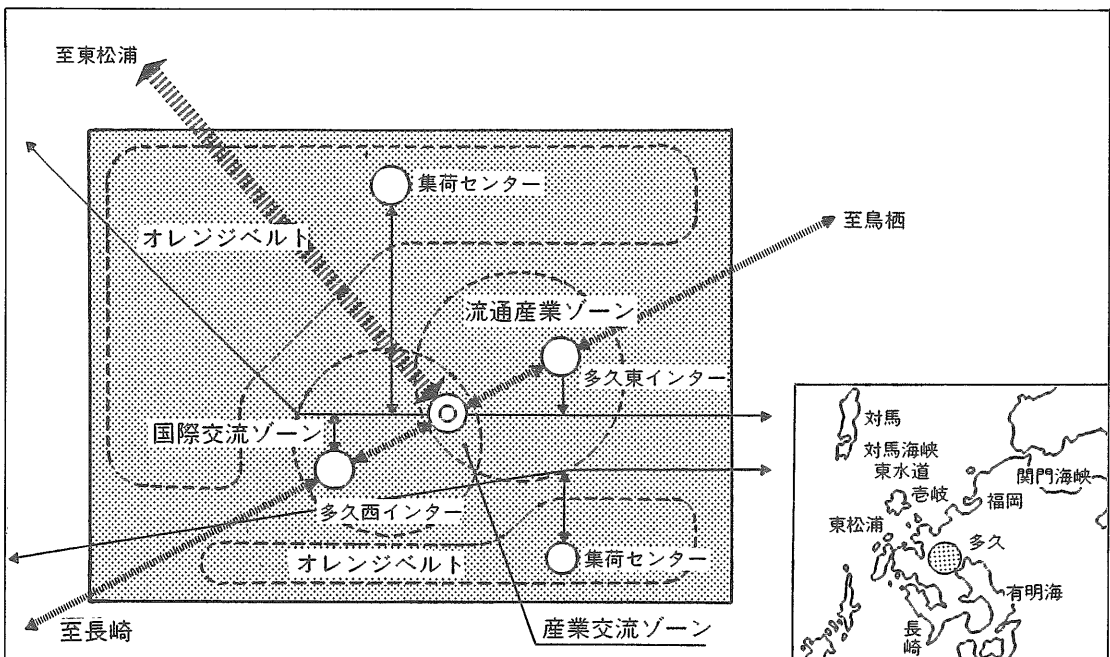
4.4.2 日韓トンネル建設を契機とした国際交流拠点の形成

日韓トンネルへの接続と、北部九州諸都市への交通接続機能を合せもつ多久 I.C を核に多久盆地のまとまった平坦地を活用して、日韓間をはじめとする東アジアの国際交流拠点を形成する。そのため国際化時代のなかで複雑化する交流・調整経済活動等の諸国間関係を円滑化するための国際情報センター、国際見本市会場、日韓総合展示場等の諸施設の集積を図る。これにより、多久市を新たな国際都市として拠点性を高めるとともに、高次都市機能の集積、文化の充実により都市整備を加速していくものである。

●導入施設—国際情報センター、国際見本市会場、日韓総合展示会場、在日外国館

4.4.3 新しい社会システム導入による21世紀の中核都市機能の充実

多久市の新たな産業・文化都市形成に対応して定住社会環境の向上を図るため、21世紀へ向けた未来都市機能の充実を進める。そのため、多久 I.C を核とする道路体系の整備とともに、住宅団地（雇用住宅）と市街地を核とする新交通システムの導入を図る。またニューメディアを用いた生活映像情報システムの開発導入を進めるなど、新技術を活用した都市基盤整備を図る。



拠点—4 多久地域